

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本良一

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾我智樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾我智樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 累計期間	第41期 第2四半期 累計期間	第40期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,690,854	2,884,912	5,621,818
経常利益(千円)	157,880	174,195	423,382
四半期(当期)純利益(千円)	73,264	82,839	203,379
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額(千円)	3,165,545	3,304,352	3,278,851
総資産額(千円)	7,993,146	8,961,158	8,545,177
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	8.62	9.84	23.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			7
自己資本比率(%)	39.6	36.9	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,161,040	1,064,073	2,462,645
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,521,936	1,040,124	3,255,616
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	107,002	125,102	443,597
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	282,532	336,104	187,052

回次	第40期 第2四半期 会計期間	第41期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.92	9.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、震災からの復興による内需が景気を下支えしているものの、欧州・中国経済の回復の遅れから輸出が減少しており、また、国内ではエコカー補助金終了による自動車販売の反動減で個人消費の落ち込みが見られる等、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとで、当社は既存顧客の拡大や新規顧客の獲得による売上増を図ってまいりましたが、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けのパレットレンタルは、世界景気の減速による需要減や化学原料の価格低下に対する減産・生産調整の影響を受けて減少傾向にあります。しかしながら昨年11月に石油化学樹脂関連の新規業務を獲得したことにより、当第2四半期累計期間のレンタル売上高は全体で増加しました。

その他の顧客についても、主要顧客の取扱いの増加や新規顧客の獲得によりレンタル及び販売売上高は堅調に推移し、利用運送売上高は減少しましたが、当第2四半期累計期間の売上高総額は28億84百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。

費用面につきましては、現有資産の有効活用、運用面の効率化を推進してまいりましたが、取引先へのレンタル商品の安定供給を行うための設備投資の実施並びに石油化学樹脂関連企業の新規獲得による各種費用の発生により、営業費用は27億33百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

この結果、営業利益1億51百万円（前年同四半期比1.3%減）、経常利益1億74百万円（前年同四半期比10.3%増）、四半期純利益82百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は投資活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、当四半期末残高は3億36百万円（対前年同四半期比19.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億64百万円（前年同四半期累計期間比8.4%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益、減価償却費については増加したものの、法人税等の支払額が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億40百万円（前年同四半期累計期間比31.7%減）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、1億25百万円（前年同四半期累計期間比16.9%増）となりました。これは主に、ファイナンスリース債務の返済による支出が減少したためであります。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ1億38百万円増加し、13億3百万円となりました。

現金及び預金の増加が主な要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ2億77百万円増加し、76億57百万円となりました。

貸与資産の取得による増加が主な要因であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ、1億57百万円減少し、33億27百万円となりました。

買掛金の減少及び未払法人税等の減少が主な要因であります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ5億48百万円増加し、23億29百万円となりました。

リース債務の増加が主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、33億4百万円となりました。

配当による支出はあったものの、四半期純利益が計上されたことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,500,000	8,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		8,500,000		767,955		486,455

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 3	900	10.59
日本貨物鉄道株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 33 - 8	641	7.54
ユーピーアール株式会社	山口県宇部市善和川東541 - 12	526	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	420	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	400	4.71
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	300	3.53
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7	250	2.94
日本パレットプール従業員 持株会	大阪市北区芝田 2 - 8 - 11 共栄ビル パレットプール内	212	2.49
計		4,449	52.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,415,000	8,415	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	8,500,000		
総株主の議決権		8,415	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本パレットプール株式会社	大阪市北区芝田2丁目8番 11号	82,000		82,000	0.96
計		82,000		82,000	0.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,733	464,780
受取手形	1 21,183	1 25,875
レンタル未収金	619,818	643,627
売掛金	85,449	67,715
有価証券	10,213	10,217
その他	113,480	92,618
貸倒引当金	1,271	1,291
流動資産合計	1,164,608	1,303,543
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	6,291,913	6,549,155
貸与資産合計	6,291,913	6,549,155
社用資産		
建物(純額)	151,767	150,578
土地	483,126	483,126
その他(純額)	58,402	114,741
社用資産合計	693,297	748,447
有形固定資産合計	6,985,210	7,297,602
無形固定資産	137,663	117,817
投資その他の資産		
投資有価証券	165,512	155,856
その他	94,087	86,777
貸倒引当金	1,904	438
投資その他の資産合計	257,695	242,195
固定資産合計	7,380,569	7,657,615
資産合計	8,545,177	8,961,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	956,295	594,225
短期借入金	1,280,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	786,580	833,210
リース債務	215,318	311,118
未払法人税等	155,258	72,832
引当金	36,928	36,892
その他	54,851	49,371
流動負債合計	3,485,232	3,327,650

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,606,330	1,710,350
リース債務	97,861	544,616
引当金	42,729	19,304
長期未払金	-	21,062
資産除去債務	34,172	33,823
固定負債合計	1,781,093	2,329,156
負債合計	5,266,326	5,656,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,057,152	2,081,070
自己株式	17,182	17,182
株主資本合計	3,294,379	3,318,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,528	13,945
評価・換算差額等合計	15,528	13,945
純資産合計	3,278,851	3,304,352
負債純資産合計	8,545,177	8,961,158

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,690,854	2,884,912
売上原価	2,109,418	2,276,642
売上総利益	581,436	608,269
割賦販売未実現利益繰入額	1,518	1,178
割賦販売未実現利益戻入額	4,489	2,723
差引売上総利益	584,407	609,814
販売費及び一般管理費	431,338	458,753
営業利益	153,069	151,061
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	1,704	1,774
紛失補償金	24,048	50,366
その他	6,395	3,290
営業外収益合計	32,176	55,452
営業外費用		
支払利息	27,365	32,318
営業外費用合計	27,365	32,318
経常利益	157,880	174,195
特別損失		
投資有価証券評価損	-	13,668
災害による損失	12,400	-
特別損失合計	12,400	13,668
税引前四半期純利益	145,480	160,527
法人税、住民税及び事業税	66,193	68,875
法人税等調整額	6,022	8,812
法人税等合計	72,215	77,687
四半期純利益	73,264	82,839

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	145,480	160,527
減価償却費	963,630	1,025,207
災害による損失	12,400	-
賞与引当金の増減額(は減少)	1,936	36
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,896	2,362
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,665	1,445
受取利息及び受取配当金	1,733	1,795
支払利息	27,365	32,318
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,668
固定資産除却損	29,832	34,561
売上債権の増減額(は増加)	22,855	11,813
たな卸資産の増減額(は増加)	80	3,496
仕入債務の増減額(は減少)	5,530	16,840
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	35,775	40,786
その他の資産の増減額(は増加)	32,139	9,739
その他の負債の増減額(は減少)	2,838	8,846
小計	1,266,429	1,250,695
利息及び配当金の受取額	1,734	1,790
利息の支払額	27,748	32,620
法人税等の支払額	79,376	155,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,040	1,064,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,000	45,000
定期預金の払戻による収入	45,000	45,000
投資有価証券の取得による支出	500	517
有形固定資産の取得による支出	1,517,837	1,025,323
無形固定資産の取得による支出	964	12,200
その他	2,633	2,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,521,936	1,040,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,410,000	5,080,000
短期借入金の返済による支出	3,330,000	4,930,000
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	459,030	449,350
ファイナンス・リース債務の返済による支出	154,310	116,626
配当金の支払額	59,487	58,921
自己株式の増減額(は増加)	169	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,002	125,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253,893	149,051
現金及び現金同等物の期首残高	536,425	187,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,532	336,104

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、打切り支給に伴う未払額21,062千円を固定負債の「長期未払金」として表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,315千円	受取手形	1,660千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与及び賞与	162,723千円	従業員給与及び賞与	175,577千円
賞与引当金繰入額	32,362千円	賞与引当金繰入額	36,892千円
退職給付引当金繰入額	1,462千円	退職給付引当金繰入額	1,488千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,550千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,050千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	411,213千円	現金及び預金勘定	464,780千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	138,890千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	138,893千円
マネー・マネージメント・ ファンド	10,209千円	マネー・マネージメント・ ファンド	10,217千円
計	282,532千円	計	336,104千円
(注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。		(注) マネー・マネージメント・ファンドは流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。	

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,487	7	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,921	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円62銭	9円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	73,264	82,839
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,264	82,839
期中平均株式数(千株)	8,497	8,417

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

日本パレットプール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。